

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 18 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 8 月 31 日提出

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社

英 訳 名 Nippon Concrete Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一 郎[㊟]

本店所在の場所 東京都中央区銀座東 8 丁目 19 番地

電話番号 東京 (541) 2011 代表

連絡者 野 本 光 臣

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 上 滝 洋 三

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき正規の監査を受け、第 4 経理の状況に添付の通り監査報告書を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
東 京 証 券 取 引 所		東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地		
大 蔵 省 関 東 財 務 局 理 財 課		東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 1 丁 目 7 番 地		



第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

(2) 会社の目的

- 1 コンクリート製品の製造並びに販売
- 2 コンクリート建造物の設計監督及び工事請負
- 3 砂利、砂の採取並びに販売
- 4 上記に付帯する一切の事業

(3) 資 本 の 額 320,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 25,600,000 株

発行済株式総数 6,400,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株 普 通 株

6,400,000 株

50 円

東京証券取引所市場第2部

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 3,624 株

所 有 者 別

(昭和37年5月31日現在)

区 分	政 府 及 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 0	人 14	人 9	人 2	人 1,741	人 1,766
所有株式数(イ)	株 0	株 0	株 239,600	株 2,598,930	株 34,500	株 3,526,970	株 6,400,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 0	% 3.74	% 40.61	% 0.54	% 55.11	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 3	人 47	人 54	人 658
所有株式数(ハ)	株 3,519,620	株 224,000	株 793,890	株 338,350	株 1,076,610
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.46	% 0.17	% 2.67	% 3.06	% 37.25
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 54.99	% 3.50	% 12.40	% 5.30	% 16.82

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 669	人 324	人 3	人 1,766
所有株式数(ハ)	株 349,830	株 97,550	株 150	株 6,400,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 37.87	% 18.35	% 0.17	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.47	% 1.52	% 0.00	% 100.00

(b) 地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 20	% 1.13	株 27,750	% 0.43	群馬	人 29	% 1.64	株 15,600	% 0.24
宮 城	10	0.57	9,000	0.14	栃 木	60	3.40	40,050	0.63
福 島	13	0.74	7,500	0.12	茨 城	280	15.86	233,150	3.64
秋 田	2	0.11	1,750	0.03	埼 玉	61	3.45	100,700	1.57
岩 手	2	0.11	2,000	0.03	千 葉	20	1.13	47,300	0.74
新 潟	10	0.57	6,000	0.09	東 京	645	36.52	5,281,830	82.50

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
神奈川		人	%	株	%	兵庫		人	%	株	%
山梨		4	0.23	3,100	0.05	広島		6	0.34	7,000	0.11
静岡		61	3.45	67,000	1.05	岡山		13	0.75	7,500	0.12
愛知		38	2.15	46,300	0.72	山口		3	0.17	2,500	0.04
長野		6	0.34	5,000	0.08	香川		1	0.06	1,000	0.02
富山		14	0.79	10,000	0.16	徳島		3	0.17	2,000	0.03
石川		16	0.91	9,000	0.14	高知		1	0.06	1,000	0.02
福井		8	0.45	4,500	0.07	愛媛		1	0.06	500	0.01
岐阜		4	0.23	3,500	0.06	福岡		28	1.58	29,000	0.45
三重		189	10.70	83,200	1.30	佐賀		4	0.23	3,000	0.05
京都		23	1.30	25,850	0.40	大分		3	0.17	2,500	0.04
大阪		40	2.27	60,000	0.94	熊本		5	0.28	3,000	0.05
奈良		8	0.45	5,000	0.08	長崎		8	0.45	5,000	0.08
滋賀		1	0.06	2,400	0.04	外国		2	0.11	34,500	0.54
和歌山		6	0.34	4,500	0.07	計		1,766	100.00	6,400,000	100.00

(c) 大株主

氏名または名称	住所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町2-9	額面株普通株 1,047,930	16.37
小野田セメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-1 鉄鋼ビル4階	〃 〃 665,500	10.40
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内3-10-1	〃 〃 600,000	9.38
森田一郎	〃	〃 〃 416,150	6.50
日本コンクリート工業 (株)従業員共済会	東京都中央区銀座東8-19	〃 〃 265,040	4.14
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野元黒門町15	〃 〃 250,000	3.91
小林中	〃	〃 〃 150,000	2.34
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 〃 125,000	1.95
池田栄一	〃	〃 〃 99,000	1.55
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-5	〃 〃 63,500	0.99
計		〃 〃 3,682,120	57.53

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当規定なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の
 8種類

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円 新株交付
 0円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区銀座東8-
 19 日本コンクリート工業株式会社総務部株式課
 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経
 済新聞

〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

銘柄		36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
日本コンクリート工業株式会社株	最高	400円	487円	503円	495円	475円	415円
	最低	320円	372円	450円	430円	387円	340円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
16期	36年5月	7円50銭	17期	36年11月	3円75銭	18期	37年5月	3円75銭

付 記

昭和36年7月15日開催の第16回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、第17期(自昭和36年6月1日～昭和36年11月30日)以降年2回決算である。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和37年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	森田 一郎 (明治35年4月4日生)	大正13年専修大学経済学部卒業、昭和17年～24年鉄道電気工業(株)顧問、23年当社設立代表取締役社長、24年日本電設工業(株)相談役、31年コンクリートボールパイル協会副会長、35年日本街路照明(株)取締役、37年電気技術開発(株)監査役	額面株普通株 416,150株
常務取締役	香月 文雄 (明治29年10月20日生)	大正7年工手学校電気科卒業、昭和21年～27年日本電気土木(株)取締役社長、29年当社取締役、34年当社常務取締役	〃 22,500
常務取締役 (建設部長)	岡田 千里 (明治33年3月19日生)	大正15年東京大学工学部造兵科卒業、昭和22年～29年三井精機工業(株)取締役社長、34年～36年当社研究室長、34年当社取締役、36年当社常務取締役	〃 16,000
常務取締役 (営業部長)	中西 正一 (明治38年4月3日生)	大正15年東京高等工業学校電気科卒業、昭和30年～32年東京電力(株)多摩支店長、34年～35年同社千葉支店長、35年当社取締役、36年当社常務取締役	〃 13,000
取締役 (技術部長)	三浦 尚 (明治32年9月19日生)	大正15年鉄道省教習所高等部電気科卒業、昭和23年～25年国鉄名古屋電気工事事務所次長、26年当社取締役	〃 20,000
取締役 (技師長)	内山 実 (明治38年1月15日生)	昭和2年東京大学工学部土木科卒業、10年～25年鉄道技術研究所コンクリート室長、25年工学博士中央大学教授、29年当社取締役、同東海コンクリート工業(株)取締役、37年近畿コンクリート工業(株)取締役	〃 20,250
取締役 (研究室長)	高野 民夫 (明治42年12月2日生)	昭和2年帝国高等工業学院卒業、3年～17年東京帝国大学助手、26年～32年当社川島工場次長、32年北海道コンクリート工業(株)取締役、36年当社取締役、研究室長	〃 15,000
取締役 (川島工場長)	岡村 昌二 (大正5年8月16日生)	昭和10年東京府立京橋商業高等科卒業、19年～21年鉄道電気工業(株)川島工作所長、32年～35年当社川島工場次長、35年当社川島工場長、36年当社取締役	〃 19,000
取締役 (営業部次長兼大阪営業所長)	落合 藤七 (明治41年10月4日生)	昭和3年東京市立商業学校卒業、31年～34年当社鈴鹿工場次長、35年当社大阪営業所長、36年当社営業部次長、当社取締役	〃 18,000
取締役 (鈴鹿工場長)	山田 正次 (明治39年11月1日生)	昭和2年金沢高等工業学校機械工学科卒業、30年～32年国鉄名古屋鉄道管理局運転部長、34年～35年当社鈴鹿工場次長、35年当社鈴鹿工場長、36年当社取締役	〃 9,000
取締役	名川 保男 (明治29年3月25日生)	大正8年明治大学法科卒業、12年～昭和2年千葉地方裁判所判事、30年～31年東京弁護士会会長、30年～31年日本弁護士連合会副会長、31年当社取締役、37年国家公安委員	〃 61,500
取締役	小西 桂太郎 (明治35年1月3日生)	昭和2年東北大学機械科卒業、昭和24年～26年国鉄理事、運輸総局長、28年朝日自動車(株)取締役社長、31年当社取締役、33年プレーデン京浜観光(株)取締役社長	〃 11,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役	中尾 竜 秀 (明治41年12月20日生)	昭和6年九州大学工学部応用化学科卒業、30年小野田セメント(株)取締役、35年同社常務取締役、当社取締役	額面株普通株 5,000株
監査役	東谷 伝次郎 (明治27年12月1日生)	大正10年東京大学政治科卒業、昭和22年～25年会計検査院事務総長、29年～30年会計検査院長、33年当社監査役、34年飯能ゴルフ倶楽部取締役社長	〃 12,000
監査役	寺 井 勝 (明治38年10月7日生)	昭和4年東京大学工学部電気科卒業、27年～29年国鉄副技師長、29年～31年当社取締役、30年近畿コンクリート工業(株)取締役、31年～36年当社常務取締役、36年(社)鉄道電化協会常務理事、当社監査役	〃 19,300
合 計 15 名			〃 677,700

(7) 従業員の状況

(a) 従業員の数、年齢、勤続年数、給与等

(昭和37年5月31日現在)

摘 要		人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
区 分	男女別				
職 員	男	145	37.3	4.9	29,956
	女	72	25.0	2.8	13,327
	計又は平均	217	33.2	3.7	24,439
工 員	男	760	28.8	3.7	25,338
	女	47	28.4	2.3	12,367
	計又は平均	807	28.8	3.4	24,583
計又は平均		1,024	29.7	3.4	24,552

注 上記平均給与月額は昭和36年12月から昭和37年5月までの過去6カ月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

(b) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されていない。

当社は創立以来労使の区別なく運命協同体の精神をもつて互に協力し合い共に円満な業務の運営を行っている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 要

当社はコンクリートポール、パイプ並びにコンクリートブロック等コンクリート製品の製造販売及びこれらに関連する付帯業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ コンクリートポール

当社製品の主軸をなすものでわが国総生産高の首位を占め、送配電柱、電車線柱、通信柱、信号柱及び照明柱等に広く使用されている。

ロ コンクリートパイプ

基礎杭、橋脚杭及び護岸杭等に使用されている。

ハ コンクリートブロック

地下埋設ケーブル防護用トラフ、電柱支持用根かせ、電柱支線用ステーブロック、インピーダンスボンブ台枠、標示杭等のコンクリート製品の総称である。

(c) 当期中の部門別売上高比率 (36.12~37.5)

区 分	売上高比	区 分	売上高比
コンクリートポール	54.3%	コンクリートブロック	9.1%
コンクリートパイプ	34.2%	工事収入高	2.4%

(d) 技術援助契約

当社は木材資源利用合理化の国策的見地によつて木柱のコンクリート代替化に多年の努力を重ね、鋼線を使用した画期的な「NC式」ポールを発明し、それを全国的な普及促進する目的をもつて、最大需要家である主要電力会社と原材料供給者である小野田セメント社との提携のもとに、下記の姉妹会社の設立を積極的に推進した。

即ち工場建設にあつては専門技術者を派遣してその設計施工を指導するとともに製造については当社「NC式」による一切の設計ならびに製造技術が無償で使用せしめている。

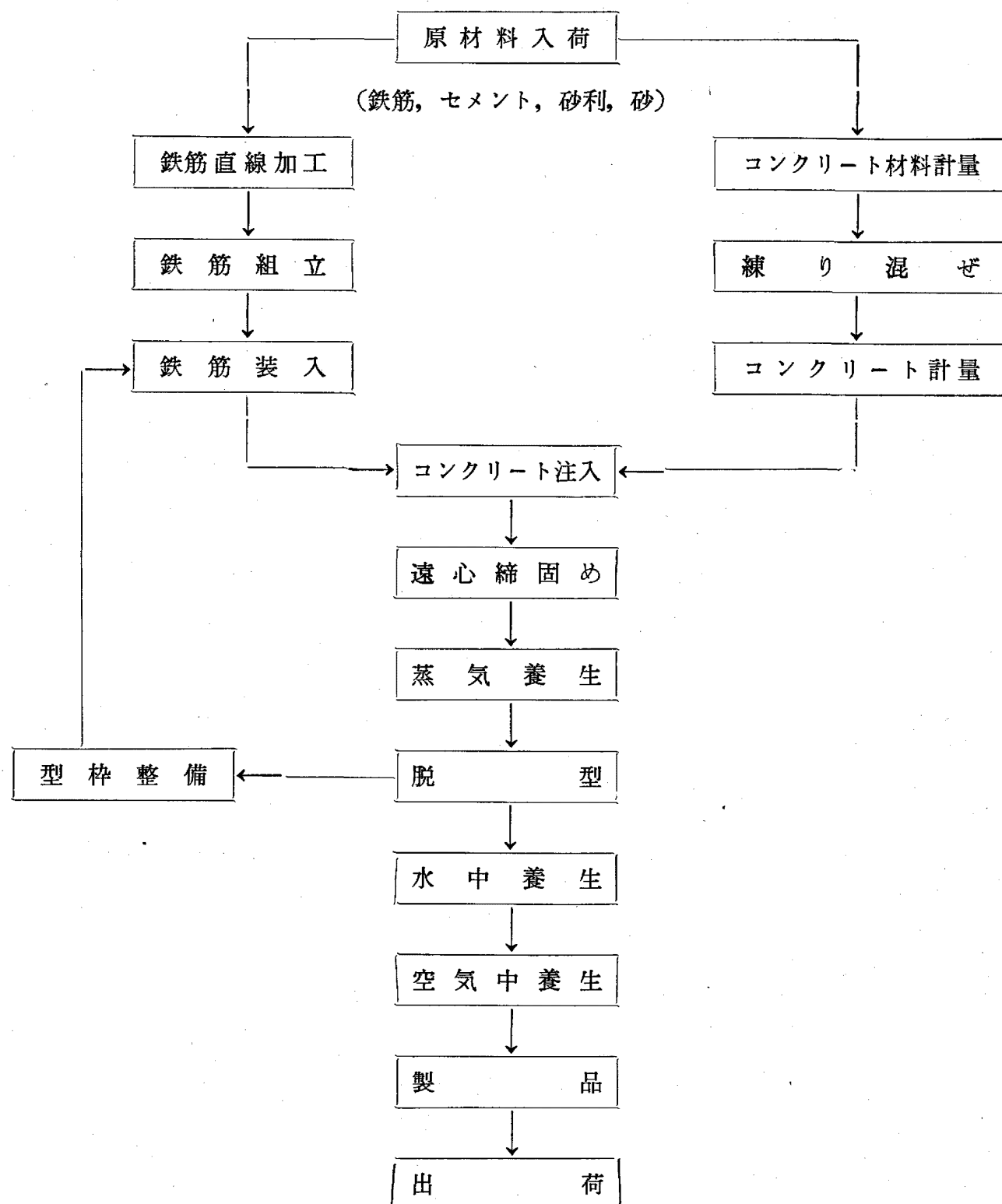
しかし「改良型NC式」コンクリートポールの設計製造技術の提供に関しては、技術秘匿の目的から、主要原材料、機械装置及び器具の発注、購入等については当社が管理を行つている。

会 社 名	設 立 年	系 統 又 は 対 象
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年	中部電力株式会社系統
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年	関西電力株式会社系統
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年	北海道電力株式会社対象
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年	九州電力株式会社系統

ちなみに当社の最近の6カ月間(36.12~37.5)のコンクリートポール販売量は全国販売量の約45%を占め、さらに上記姉妹会社を加えると81%以上に達している。

(e) 製品製造工程

当社主要製品であるポール、パイルの製造工程の概要は次の通りである。



(2) 設備の状況

(a) 設備状況

昭和37年5月31日現在の事業設備の概要は次の通りである。

1 事業所別の投下資本及び従業員配置状況

事業所別	投下資本					従業員 配置数	備考		
	土地	建物	機械及び装置	その他	計		土地面積	建物面積	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	人	m ²	m ²	
本社	—	4,322	6,042	14,872	25,236	108	(340)	—	392
大阪営業所	2,725	2,329	—	2,061	7,115	15	(66) 360	—	353
川島工場	56,627	73,203	205,171	96,313	431,314	(498) 552	(20,701) 149,565	17,410	—

事業所別	投 下 資 本					従業員 配置数	備 考		
	土 地	建 物	機械及 び装置	その他	計		土地面積	建 面 積	物 積 その他
	千円	千円	千円	千円	千円	人	m ²	m ²	
鈴 鹿 工 場	16,906	93,317	165,525	63,355	339,103	(309) 340	(1,281) 55,873	11,036	
研 究 室	75	2,113	7,802	780	10,770	8	250	99	
品 川 置 場	—	19	1,430	256	1,705	1	(1,361)	5	
計	76,333	175,303	385,970	177,637	815,243	(807) 1,024	(23,749) 206,048	29,295	

注 1 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価格をもつて表示した。なお「その他」には構築物、車りよう及びその他の陸上運搬具並びに工具器具及び備品を含んでいる。

2 従業員数欄()内数字は工具数にして内数である。

3 備考欄における土地面積中()内数字は借地にして外数である。

2 主なる生産設備

部 門 別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼働未 稼働の 別
		能力又は形式	数量	能力又は形式	数量	
ポール・パイル 屋内工場	ミキシングプラント	28 切 ミ キ サ 付	2基	28切ミキサ	2台付	1基 稼 働
	スクリーフィー ダー	電動走行 0.7~ 0.9m ³	4台	電動走行 0.7~ 1.0m ³	5台	シ
	傾 斜 注 入 機	有効長さ 10~15m	4基	有効長さ 10~17m	4基	シ
	コンクリートポンプ	吐 出 量 12m ³ /h 有効長さ 7~16m	1基	吐 出 量 12~18m ³ /h 有効長さ 7~16m	2基	シ
	ト ラ バ ー サ	けん引電走式	1式	けん引電走式	2式	シ
	遠心力回転機	単 式 15m	6基	単 式 15m	4基	シ
	蒸 気 養 生 室	6~8本	19室	6~8本	24室	シ
	養 生 水 槽	80~120本	10槽	80~120本	14槽	シ
	天井クレーン	3t ホイスト 2台付	11基	3t ホイスト 2台付	10基	シ
	ミキシングプラント	28 切 ミ キ サ 付	1基	16 切 ミ キ サ 付	1基	シ
中 型 工 場	スクリーフィー ダー	電動走行 0.7m ³	2台			シ
	傾 斜 注 入 機	有効長さ 10~12m	2基			シ
	コンクリートポンプ	吐 出 量 12m ³ /h 有効長さ 7~13m	1基	吐出量 4~8m ³ /h 有効長さ 6~9m	2基	シ
	ト ラ バ ー サ	けん引電走式	1基	けん引電走式	2基	シ
	遠心力回転機	単 式 12m	2基	単 式 8 m	2基	シ
	蒸 気 養 生 室	6~8本	8室	6~8本	7室	シ
	養 生 水 槽	80~120本	6槽	80~120本	2槽	シ
	天井クレーン	3t ホイスト 2台付	6基	2t ホイスト付	4基	シ
	ミキシングプラント	16 切 ミ キ サ 付	1基			シ
	スクリーフィー ダー	電動走行 0.7m ³	1台			シ
小 型 工 場	傾 斜 注 入 機	有効長さ 8m	1基			シ
	遠心力回転機	複 式 8m	1基			シ
	蒸 気 養 生 室	15~20本	2室			シ
	養 生 水 槽	80~120本	3槽			シ
	モノレール	1t ホイスト付	1基			シ
	ミキシングプラント	16 切 ミ キ サ 付	1基	16 切 ミ キ サ 付	1基	シ
	スクリーフィー ダー	電動走行 0.7m ³	1台	電動走行 0.7m ³	1台	シ
	遠心力回転機	単 式 8m	1基	単 式 9m	1基	シ
	蒸 気 養 生 室	6~12本	3室	15~20本	2室	シ
	養 生 水 槽	60~80本	2槽	屋内工場と併用		シ
屋 外 工 場	ガントリークレーン	3t ホイスト付	1基			シ
	天井クレーン			2t ホイスト付	2基	シ

部 門 別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼働未稼働の別
		能力又は形式	数量	能力又は形式	数量	
鉄 筋 工 場	直線自動切断機切断能力	35~60m/min	12台	切断能力 40~60m/min	7台	稼 働
製 品 貯 蔵 場	ア プ セ ッ タ	15KVA	11台	15KVA	9台	〃
	天 井 ク レ ー ン	1t ホ イ ス ト 付	8基	1t ホ イ ス ト 2台付	6基	〃
	製 品 置 場	40,800m ²	1式	12,000m ²	1式	〃
出 荷 設 備	ガントリークレーン	3t ホ イ ス ト 付	9基	3t ホ イ ス ト 付	10基	〃
	プラットホーム	200m	1式	50m	1式	〃
	ホイールクレーン	4t	2台			〃
ブ ロ ッ ク 工 場	ジブクレーン	3t	1台	3t	1台	〃
	トラバサ	電動走行式	3基	ロープ電動式	2基	〃
	ミキシングプラント	16 切 ミ キ サ 付	1基	16 切 ミ キ サ 付	1基	〃
共 通 設 備	スクリーフイーダー	電動走行 0.7m ³	1台			〃
	パイプレータ	15HP	1台	15HP	1台	〃
	ローラーコンベアー	12m	1基	2 m	1基	〃
碎 石 設 備	直線自動切断機	切断能力 30~60m/min	2台	切断能力 40m/min	1台	〃
	蒸気養生室	5~30 t	3室	12 t	1室	〃
	養生水槽	50 t	4槽	12 t	5槽	〃
共 通 設 備	製品置場	4,500m ²	1式	1,000m ²	1式	〃
	フォークリフト	2 t	3台	2 t	2台	〃
	受変電設備	1,000KVA	1式	600KVA	1式	〃
碎 石 設 備	ボイラ	蒸発量 3 t	2基	蒸発量 3t/h	2基	〃
	セメントタンク			275 t	1基	〃
	インペラブレーカ	60t/h	2基			〃
共 通 設 備	バケットエレベータ	60t/h	2基			〃
	楕円振動篩	60t/h	2台			〃
	ベルトコンベア	150m	1式			〃
共 通 設 備	プラットホーム	180m	1式			〃
	受変電設備	180KVA	1式			〃

(b) 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

昨年秋以降の金融引締を中心とした景気調整の影響を受けて本年度は不況が産業界全般に浸透してきたので当社もやむをえず諸設備計画のうち緊急を要するものを除き全面的に一時繰延べざるを得なかつた。しかし当社製品に対する需要の基調は強い上昇線を辿っているためこれらの諸計画は一般経済情勢の好転を俟つて逐次実施して行く予定である。

事業所名	工 事 件 名	予 算	工 期		備 考
			着 工	完 成	
川島工場	小型ボール製造設備(第一期)	千円 243,000	未 定		一時繰延
	セメントタンク設備	28,000	〃		〃
	製 線 設 備	78,000	〃		〃
	工場付帯設備	20,000	37. 6	37. 11	
	小 計	369,000			
鈴鹿工場	寮 及 び 社 宅	千円 21,000	36.12	37. 8	繰既支出額 10,700千円
	そ の 他	14,000	37. 6	37.11	
	小 計	35,000			
広島工場 (仮 称)	工 場 設 備	300,000	未 定		一時繰延
合 計		704,000			

本計画による所要資金 704,000 千円の調達増資 (320,000 千円)、長期借入金 (300,000 千円)により、残余は自己資金を充当する予定である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

区 分	期 別	第17期 (36. 6~36.11)	第18期 (36.12~37. 5)
		標準稼働能力	標準稼働能力
ポ ー ル (含 パ イ ル)		16,400 屯	16,900 屯
ブ ロ ッ ク		1,500	1,500
計		17,900	18,400

注 1 標準稼働能力(設備能力と同じ)は当該期間の月平均能力を示し、3月稼働開始した鈴鹿工場増設、設備は期中平均能力とした。

2 標準稼働能力算定基礎

標準稼働能力は、1日実働8時間、1カ月25日稼働として下記の通り算定した。

ポール(含パイル): 遠心力回転機回転回数×平均1本当り重量

ブロック: 特殊な製品の性質上、受注製品の如何によつて型枠、蒸気養生室、養生水槽あるいは各工程の搬送能力等の制約を受けるので、標準稼働能力は過去の実績を検討の上算定した。

(2) 生産実績

(a) 概 況

当期は電信電話公社からのポール受注は大幅に増加したが、需要の大宗をしめる東京電力、国有鉄道等の発注が減少したため、期中の生産はポール部門では前期比29%の減少をしめた。然し景気の動向にもとづくポール需要の一時的減少をいち早く察知し、パイル、ブロックの受注、生産に努力した結果、同部門の生産はそれぞれ前期比28%、11%増加し、全体としては15%の減少にとどめることができた。

(b) 製品の品種別生産実績

区 分	期 別	第17期 (36. 6~36.11)		第18期 (36.12~37. 5)	
		数	金 額	数	金 額
ポ ー ル	全 期	63,171 屯	757,406 千円	44,659 屯	509,885 千円
	月 平 均	10,528	126,234	7,443	84,976
パ イ ル	全 期	37,163	249,064	47,611	328,588
	月 平 均	6,193	41,510	7,935	54,765
ブ ロ ッ ク	全 期	9,811	59,210	10,862	66,000
	月 平 均	1,635	6,868	1,810	11,000
計または平均	全 期	110,145	1,065,680	103,132	904,443
	月 平 均	18,357	177,613	17,188	150,741

注 金額は製造原価である。

(c) 稼働能力に対する稼働率

区 分	期 別	第17期 (36. 6~36.11)			第18期 (36.12~37. 5)		
		稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
ポ ー ル (含 パ イ ル)		16,400 屯	16,721 屯	101.9 %	16,900 屯	15,378 屯	91.0 %
		1,500	1,639	109.0	1,500	1,810	120.7
ブ ロ ッ ク		17,900	18,360	102.6	18,400	17,188	93.4

注 稼働能力及び生産高は月平均である。

(d) 主要原材料の状況

イ 調達状況

区 分	期 別	第17期 (36. 6~36.11)				第18期 (36.12~37. 5)			
		繰 越	仕 入	使 用	残 高	仕 入	使 用	残 高	
鉄 筋		628 屯	8,653 屯	8,639 屯	642 屯	6,661 屯	6,648 屯	655 屯	

期 別 区 分		第17期 (36. 6~36.11)				第18期 (36.12~37. 5)			
		繰越	仕入	使用	残高	仕入	使用	残高	
セ 砂	メ 利 ン ・ ト 砂	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
		450	25,817	25,666	601	23,970	23,533	1,038	
		11,166	127,274	123,269	15,171	117,691	105,877	26,985	

口 価格の推移

区 分	単 位	昭和36年9月	11月	昭和37年2月	5月
鉄筋	トン	円 52,344	円 51,139	円 48,501	円 42,719
セメント	トン	5,948	6,400	6,579	6,588
砂	トン	525	461	590	523
砂	トン	364	379	409	405

(3) 受注の状況と生産計画

(a) 受注実績及び受注残高

期 別 区 分	第17期 (36. 6~36.11)		第18期 (36.12~37. 5)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ポール	27,521	483,154	31,949	613,890
パイ	22,016	337,042	10,397	186,913
ブロック	46,423	494,681	50,876	530,472
計	26,347	270,881	32,796	320,415
受注高	9,100	114,426	11,042	118,607
受注残高	1,886	30,017	1,646	20,754
計	83,044	1,092,261	93,867	1,262,969
受注残高	50,249	637,940	44,839	528,082

(c) 生産計画

今後6カ月間の生産計画

区分	昭和37年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計	1カ月 平均
ポール	(6,115)	6,100	6,100	6,500	6,500	6,500	37,415	6,236
パイ	(8,848)	9,000	9,000	9,000	9,100	9,100	54,048	9,008
ブロック	(1,466)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	8,466	1,411
計	(16,429)	16,500	16,500	16,500	17,000	17,000	99,929	16,655

注 ()内数字は実績である。

(4) 販売実績

(a) 販売実績

イ 製品別販売実績

期 別 製 品 別	第17期 (36. 6~36.11)		第18期 (36.12~37. 5)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ポール	61,245	1,095,380	43,568	764,019
パイ	10,207	182,563	7,261	127,337
ブロック	29,954	319,608	44,427	480,938
計	4,992	53,268	7,405	80,157
全月平均	10,278	114,804	11,282	127,870
全月平均	1,713	19,134	1,880	21,310
全月平均	101,477	1,529,792	99,277	1,372,827
全月平均	16,912	254,965	16,546	228,804

ロ 需要家別販売実績

需要家別	期 別	第17期 (36. 6～36.11)	第18期 (36.12～37. 5)
東 京 電 力 (株)		千円 677,161	千円 298,564
日 本 国 有 鉄 道		249,544	210,503
日 本 電 信 電 話 公 社		108,470	207,178
私 鉄 及 び 都 市 交 通 局		38,740	31,371
一 般 各 社		455,877	625,211
計		1,529,792	1,372,827

(b) 製品販売価格の推移

製 品 別	月 別	昭和36年 8 月	11 月	昭和37年 2 月	5 月
ポ	ー	円 17,713	円 17,556	円 18,629	円 17,701
パ	イ	11,287	10,656	12,253	10,274
ブ	ロ ッ	11,741	12,573	10,645	12,594
平	均	15,397	14,463	14,256	13,518

注 t 当りの平均価格である。

付 記

工事に関しては全体に占める割合が僅少であり、かつその殆んどを外注によつてゐる関係上記記載を省略したので完成工事高については「第4 経理の状況」を参照されたい。なお工事受注高及び残高は次の通りである。

項 目	期 別	第17期 (36. 6～36.11)	第18期 (36.12～37. 5)
工 事 受 注 高		千円 10,446	千円 74,094
工 事 受 注 残 高		4,174	44,792

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

取締役社長 森 田 一 郎 殿

作 成 日	昭和 37 年 8 月 25 日
事務所所在地	東京都目黒区上目黒 5 丁目 2658 番地
事務所名	公認会計士上滝洋三事務所
公認会計士	上 滝 洋 三 ㊞

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和 36 年 12 月 1 日から昭和 37 年 5 月 31 日までの第 18 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、日本コンクリート工業株式会社の昭和 37 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

日本コンクリート工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	期 別	第 17 期			第 18 期		
		36.11.30 現 在			37.5.31 現 在		
		金 額	構成比		金 額	構成比	増 △ 減
		千円	千円	%	千円	千円	千円
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金			408,267			363,978	
2 受取手形							
1 受取手形*1		94,818			111,926		
2 関係会社受取手形*2		6,836	101,654		21,962	133,888	
3 売掛金							
1 売掛金		186,480			285,080		
2 関係会社売掛金		130,577	317,057		48,450	333,530	
4 工事未収入金			1,142			3,933	
5 製品			205,148			298,544	
6 原材料			56,177			66,028	
7 仕掛品			4,821			5,823	
8 未成工事支出金			531			8,119	
9 貯蔵品			8,993			8,499	
10 前渡金							
2 関係会社前渡金		400	400		—	—	
11 前払費用			7,798			11,564	
12 その他の流動資産							
1 関係会社未収入金		18,893			26,337		
2 短期貸付金		—			3,000		
2 関係会社短期貸付金		2,380			—		
3 従業員短期貸付金		638			517		
5 その他		245	22,156		328	30,182	
流動資産合計			1,134,144	57.0		1,265,088	130,944
貸倒引当金			5,550	0.2		6,454	904
差引流動資産合計			1,128,594	56.8		1,258,634	130,040
II 固 定 資 産*3							
(1) 有形固定資産*4							
1 建物		186,477			213,314		
減価償却引当金		31,396	155,081		38,011	175,303	
2 構築物		38,905			49,958		
減価償却引当金		12,846	26,059		14,525	35,433	
3 機械及び装置		475,415			536,898		
減価償却引当金		127,140	348,275		150,928	385,970	
4 車りよう及びその他の陸上運搬具		69,233			74,713		
減価償却引当金		22,094	47,139		30,934	43,779	
5 工具器具及び備品		149,616			192,809		
減価償却引当金		69,045	80,571		94,384	98,425	
6 土地			71,853			76,333	
7 建設仮勘定			29,632			20,842	
有形固定資産合計			758,610	38.1		836,085	77,475
(2) 無形固定資産							
1 特許権			257			240	
2 専用側線利用権			5,881			5,780	
3 電話加入権			594			604	
無形固定資産合計			6,732	0.3		6,624	▲ 108

科 目 期 別	第 17 期			第 18 期			増 △ 減
	36.11.30 現 在			37.5.31 現 在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(3) 投 資	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 投資有価証券*5		32,150			50,875		
2 関係会社株式*6		49,110			49,110		
3 長期貸付金		5,000			1,250		
4 退職給与引当特定預金		10,000			10,000		
5 その他の投資		—			3,090		
投資合計		96,260	4.8		114,325	5.2	18,065
固定資産合計		861,602	43.2		957,034	43.2	95,432
資産合計		1,990,196	100.0		2,215,668	100.0	225,472
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支払手形*7		295,535			396,151		
2 買掛金							
1 買掛金	184,287			107,135			
2 関係会社買掛金	3,576	187,863		18,378	125,513		
3 短期借入金							
1 短期借入金（一部担保付）	575,200			605,500			
2 関係会社短期借入金	1,571			—			
3 従業員共済会短期借入金	—	576,771		2,602	608,102		
4 未払金		22,684			19,657		
5 工事未払金		1,450			17,409		
6 未払費用		103,630			109,563		
7 前受金		507			38,514		
8 納税引当金		1,245			—		
9 価格変動準備金 *8		23,972			29,487		
10 その他の流動負債		7,435			1,628		
流動負債合計		1,221,092	61.3		1,346,024	60.7	124,932
II 固 定 負 債							
1 長期借入金（担保付）		150,000			206,400		
2 退職給与引当金		26,517			32,861		
固定負債合計		176,517	8.9		239,261	10.8	62,744
負債合計		1,397,609	70.2		1,585,285	71.5	187,676
資 本 の 部							
I 資 本 金		320,000	16.1		320,000	14.5	
(授 権 株 数)	(25,600千株)			(25,600千株)			
(発行済株式数)	(6,400千株)			(6,400千株)			
(未発行株式数)	(19,200千株)			(19,200千株)			
II 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金		26,500			35,000		
(2) 任意積立金							
別途積立金	100,000	100,000		140,000	140,000		
利益剰余金合計		126,500	6.4		175,000	7.9	48,500
III 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		△ 7,395			△ 10,806		
2 当期純利益		153,482			146,189		
当期末処分利益剰余金合計		146,087	7.3		135,383	6.1	△ 10,704
資本合計		592,587	29.8		630,383	28.5	37,796
負債及び資本合計		1,990,196	100.0		2,215,668	100.0	225,472

脚 注

(第17期 36.11.30 現在)

- *1 この外受取手形割引高 0千円
受取手形裏書譲渡高 45,120千円
- *2 この外受取手形裏書譲渡高 2,123千円
- *3 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」(昭和29年6月1日法第142号)の「要再評価会社」に該当しないので固定資産の再評価は行っていない。
- *4 この内川島工場(建物61,327千円、構築物10,967千円、機械及び装置171,744千円、土地40,098千円、但し研究室資産を含む)及び鈴鹿工場(建物67,608千円、構築物8,312千円、機械及び装置105,938千円、土地14,870千円)は長期借入金150,000千円及び短期借入金45,200千円の財団抵当に供している。

*5 該当事項なし。

*6 該当事項なし。

*7 該当事項なし。

*8 価格変動準備金の設定額は法人税法に定められた限度額の110%である。

(第18期 37.5.31 現在)

- *1 この外受取手形割引高 80,193千円
受取手形裏書譲渡高 2,488千円
- *2 この外受取手形裏書譲渡高 0千円
- *3 左に同じ

*4 この内川島工場(建物59,764千円、構築物15,203千円、機械及び装置170,968千円、土地44,156千円、但し研究室資産を含む)及び鈴鹿工場(建物78,741千円、構築物10,823千円、機械及び装置132,457千円、土地14,870千円)は長期借入金169,400千円及び短期借入金66,500千円の財団抵当に供しており、鈴鹿工場社宅10,433千円は鈴鹿市よりの長期借入金7,000千円の抵当に供している。

*5 この内、20,460千円は日本電信電話公社よりの前受金62,000千円に対する(株)三和銀行日本橋支店の支払承諾の担保に、15,000千円は(株)日本不動産銀行よりの長期借入金21,000千円及び短期借入金9,000千円に対する(株)富士銀行神田支店の支払承諾の担保に供している。なお、当該前受金については期末現在における残高は12,000千円である。

*6 この内、45,110千円は日本電信電話公社よりの前受金62,000千円に対する(株)三和銀行日本橋支店の支払承諾の担保に供している。なお、当該前受金の期末現在における残高は12,000千円である。

*7 この内、設備関係に対し振出したものは24,360千円である。

*8 価格変動準備金の設定額は法人税法に定められた限度額の145%である。

(2) 損益計算書

科 目	期 別	第 17 期			第 18 期			増 △ 減
		(36. 6. 1～36. 11. 30)			(36. 12. 1～37. 5. 31)			
		金 額	売上 高比		金 額	売上 高比		
I 売 上 高*1		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 製品総売上高		1,530,481			1,372,914			
2 売上値引及び戻り高		689	1,529,792	99.5	87	1,372,827	97.6	
3 完成工事高		7,642			33,476			
4 工事値引高		65	7,577	0.5	—	33,476	2.4	
売上高合計			1,537,369	100.0		1,406,303	100.0	△ 131,066
II 売上原価								
(1) 製品売上価格								
1 製品期首たな卸高		170,301			205,148			
2 当期製品製造原価		1,065,680			904,443			
3 当期製品仕入高		44,740			101,603			
合 計		1,280,721			1,211,194			
4 製品期末たな卸高		205,148	1,075,573	70.0	298,544	912,650	64.9	
(2) 完成工事原価			6,665	0.4		26,147	1.9	
売上原価合計			1,082,238	70.4		938,797	66.8	△ 143,441
売上総利益			455,113	29.6		467,506	33.2	12,375

科 目	期 別	第 17 期			第 18 期			増 △ 減
		(36. 6. 1～36. 11. 30)			(36. 12. 1～37. 5. 31)			
		金	額	売上 高比	金	額	売上 高比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅲ 一般管理費及び販売費								
(1) 一般管理費								
1 役員報酬		10,650			10,680			
2 役員賞与手当		7,678			6,291			
3 職員給料		26,427			29,809			
4 職員賞与手当		23,115			20,633			
5 法定福利費		1,579			1,836			
6 厚生費		1,267			641			
7 退職金*2		10,374			1,852			
8 旅費交通費		15,891			9,596			
9 交際費		9,341			12,084			
10 会議費		994			582			
11 諸会費		1,457			1,555			
12 通信費		2,289			2,956			
13 事務用品費		4,701			3,142			
14 保険料		341			301			
15 水道光熱費		271			573			
16 賃借料		1,006			852			
17 支払修繕料		2,723			2,311			
18 租税公課*3		491			688			
19 調査研究費		1,724			2,588			
20 広告宣伝費		3,466			2,324			
21 雑費		1,488			2,479			
(一般管理費合計)		(127,273)		(8.3)	(113,773)		(8.1)	
(2) 販売費								
1 運賃		110,587			129,317			
2 荷造発送費		11,572			3,062			
3 販売手数料		1,997			4,014			
(販売費合計)		(124,156)		(8.1)	(146,393)		(10.4)	
(3) 減価償却費		7,582		(0.5)	8,686		(0.6)	
一般管理費及び販売費合計			259,011	16.9		268,852	19.1	9,841
営業利益			196,120	12.7		198,654	14.1	2,534
Ⅳ 営業外収益								
1 受取利息及び割引料		3,658			3,577			
2 関係会社受取利息及び割引料		70			123			
3 受取配当金		924			139			
4 関係会社受取配当金		540			2,858			
5 作業屑売却高		2,587			2,562			
6 雑益		455			83			
営業外収益合計			8,234	0.6		9,342	0.7	1,108
当期総利益			204,354	13.3		207,996	14.8	3,642
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息及び割引料		27,895			33,242			
2 租税課金*4		18,426			24,460			
3 特別償却費		1,035			1,246			
4 貸倒引当金繰入額		2,868			904			
5 雑損		648			1,955			
営業外費用合計			50,872	3.3		61,807	4.4	10,935
当期純利益			153,482	10.0		146,189	10.4	△ 7,293

脚注 1 たな卸方法 帳簿たな卸（実地たな卸併用）
製品評価基準 移動平均法による原価法

第17期 (36.6.1~36.11.30)

*1	この内関係会社に対する売上高は次の通り。	
	東京電力(株)	677,161千円
	近畿コンクリート工業(株)	12,525
	東海コンクリート工業(株)	2,982
	日本街路照明(株)	1,015
	計	693,683
*2	この内訳は次の通り。	
	退職給与引当金繰入額	1,874千円
	役員に対する退職金	8,500
	計	10,374
*3	この内訳は次の通り。	
	固定資産税	67千円
	自動車税	236
	印紙税外	188
	計	491
*4	この内訳は次の通り。	
	事業税(確定申告納付分)	17,906千円
	諸税の延滞利息外	520
	計	18,426

(付1) 製造原価明細書

第18期 (36.12.1~37.5.31)

*1	この内関係会社に対する売上高は次の通り。	
	東京電力(株)	298,564千円
	近畿コンクリート工業(株)	5,321
	東海コンクリート工業(株)	1,131
	日本街路照明(株)	584
	計	305,600
*2	この内訳は次の通り。	
*3	この内訳は次の通り。	
	固定資産税	100千円
	自動車税	156
	印紙税外	432
	計	688
*4	この内訳は次の通り。	
	事業税(確定申告納付分外)	22,657千円
	諸税の延滞利息外	1,803
	計	24,460

科 目		期 別	第 17 期			第 18 期			増 △ 減
			(36. 6. 1～36. 11. 30)			(36. 12. 1～37. 5. 31)			
			金	額	構成比	金	額	構成比	
			千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費									
(1) 主 要 材 料 費									
1	鉄 筋	費	436,557			324,995			
2	セ メ ン ト	費	157,276			153,714			
3	砂 利	費	46,971			35,777			
4	砂	費	16,734			15,822			
5	フ ラ イ ア ッ シ ュ	費	1,984			1,273			
6	ポ ゾ リ ス	費	1,859			2,030			
7	付 属 品	費	28,510			31,883			
当期 主 要 材 料 費				689,891	64.5		565,494	61.7	△ 124,394
(2) 補 助 材 料 費									
1	燃 料	費	4,611			6,373			
2	電 力	費	6,043			6,528			
3	機 械 用 消 耗 品	費	79,551			60,915			
4	事 務 用 消 耗 品	費	1,791			1,618			
当期 補 助 材 料 費				91,996	8.6		75,434	8.3	△ 16,562
当期 原 材 料 費				781,887	73.1		640,928	70.0	△ 140,959
II 労 務 費									
1	工 員 賃 給	金	109,632			110,823			
2	職 員 賃 給	料	7,376			8,467			
3	工 員 賞 与 手 当	当	33,105			30,100			
4	職 員 賞 与 手 当	当	6,916			6,911			
5	法 定 福 利	費	8,477			9,482			
6	厚 生 職	費	7,559			5,748			
7	退 職	金	5,516			5,354			
8	雑 給	給	6,964			7,598			
当期 労 務 費				185,545	17.3		184,483	20.1	△ 1,062
III 経 費									
1	旅 費 交 通	費	1,776			1,365			
2	交 際 信 用	費	3,463			3,376			
3	通 信 保	費	1,185			1,440			
4	保 險	料	363			530			

科 目	期 別	第 17 期			第 18 期			増 △ 減
		(36. 6. 1~36. 11. 30)			(35. 12. 1~37. 5. 31)			
		金	額	構成比	金	額	構成比	
5	水 道	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
6	賃 借	489			838			
7	支 払	585			578			
8	租 税	31,364			15,498			
9	試 験	4,671			3,580			
10	調 査	9			2			
11	寄 附	135			141			
12	慶 弔	188			29			
13	雑 費	31			31			
		225			98			
Ⅳ	当期経費		44,484	4.2		27,506	3.0	△ 16,978
	減価償却費		58,225	5.4		62,762	6.9	4,537
	総製造費		1,070,141	100.0		915,679	100.0	△ 154,462
	仕掛品期首たな卸高		4,390			4821		431
	合 計		1,074,531			920,500		△ 154,031
	仕掛品期末たな卸高		4,821			5,823		1,002
	他勘定振替高		4,030			10,234		6,204
	当期製品製造原価		1,065,680			904,443		△ 161,237

脚 注

- 1 たな卸方法 原材料、仕掛品、帳簿たな卸（実地たな卸併用）
評価基準 移動平均法による原価法
- 2 原価計算の方法 総合原価計算法により算出された要素別原価合計を一定算式に基づいて計算された製品別の基準原価（比例係数）によつて配賦している。

注 第17期 (36.6.1~36.11.30)

第18期 (36.12.1~37.5.31)

* この内訳は次の通り。

* この内訳は次の通り。

固定資産税 3,549千円
自動車税 87
印紙税外 1,035
計 4,671

固定資産税 2,297千円
自動車税 58
印紙税外 1,225
計 3,580

(付 2) 完成工事原価明細書

期 別 科 目		第 17 期			第 18 期			増 △ 減		
		(36. 6. 1～36. 11. 30)			(36. 12. 1～37. 5. 31)					
		金	額	構成比	金	額	構成比			
I	材	料	費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
II	外	注		—		0.0	8,465		32.4	8,465
III	經			5,538		83.0	17,199		65.8	11,661
	完	成	工 事 原 価	1,127		17.0	483		1.8	△ 644
					6,665	100.0		26,147	100.0	19,482

脚 注

工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

付 記

当会社は未だ本格的に工事を受注するに至っていないので、工事施工は全部外注に依存している。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	期 別	第 17 期		第 18 期		増 △ 減
		(36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)		(36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)		
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金						
(1)	前期未処分利益剰余金		186,192		146,087	△ 40,105

科 目	期 別	第 17 期		第 18 期		増 △ 減
		(36. 6. 1～36. 11. 30)		(36. 12. 1～37. 5. 31)		
		金 額		金 額		
(2) 前期利益剰余金処分別		千円	千円	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金		10,000		8,500		
2 税 金		85,000		65,000		
3 配 当 金		28,000		24,000		
4 役 員 賞 与 金		5,000		3,500		
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		55,000	183,000	40,000	141,000	△ 42,000
繰越利益剰余金			3,192		5,087	1,895
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益*1		—		182		
2 価格変動準備金戻入額		17,912	17,912	23,972	24,154	6,242
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損*2		1,516		1,653		
2 固定資産除却損*3		3,011		6,391		
3 価格変動準備金繰入額*4		23,972		29,487		
4 前期損益修正*5		—	28,499	2,516	40,047	11,548
繰越利益剰余金期末残高			△ 7,395		△ 10,806	△ 3,411
当期純利益			153,482		146,189	△ 7,293
当期末処分利益剰余金			146,087		135,383	△ 10,704

資本剰余金の部 該当事項なし。

脚 注

1 利益剰余金のうち、利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の増減がないので、財務諸表規則第 77 条の 2 によりその掲記を省略した。

2 利益剰余金の増加及び減少の主なる内訳は次の通りである。

第 17 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)

*1 該当事項なし。

*2 車りよう及び什器の売却損である。

*3 建物、機械及び装置、什器の除却損である。

*4 税法改正により繰入率が引下げられたが、従来と同一基準に基づいて設定したため、税法規定より 2,116 千円超過繰入となつている。

*5 該当事項なし。

第 18 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)

*1 車輛の売却益である。

*2 機械及び装置、車輛及び什器の売却損である。

*3 機械及び装置、工具器具備品等の除却損である。

*4 有価証券に関する繰入額が税務計算と異なるため税法規定より、9,171 千円超過繰入となつている。

*5 第 15 期、及び第 16 期更正次定による法人税の追加支払額等である。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別	第 17 期		第 18 期		増 △ 減
		36. 11. 30		37. 5. 31		
		金 額		金 額		
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		△ 7,395		△ 10,806		
2 当 期 純 利 益		153,482		146,189		
合 計			146,087		135,383	△ 10,704
II 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金		8,500		8,000		
2 税 金		65,000		55,000		
3 配 当 金		24,000		24,000		
4 役 員 賞 与 金		3,500		3,000		
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		40,000	141,000	40,000	130,000	△ 11,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			5,087		5,383	296

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	日本電設工業(株)株式	円 50	株 270,000	千円 12,750	千円 12,750	取得価格算定基準 は個別法により、 貸借対照表計上額 の評価基準は原価 法によっている。
	(株)日本不動産銀行	500	6,000	3,000	3,000	
	東邦電気工業(株)	50	51,000	2,550	2,550	
	新生電業(株)	50	15,000	720	720	
	電気技術開発(株)	500	1,200	600	600	
	鉄道保安工業(株)	50	10,000	500	500	
	日本架線工業(株)	50	9,600	480	480	
	信号機材(株)	50	10,000	475	475	
	大同信号(株)	50	6,000	300	300	
	永楽電気(株)	50	5,000	250	250	
	共立信号(株)	50	2,500	125	125	
	大東電業(株)	500	160	80	80	
	鉄道電機製造(株)	50	600	30	30	
	(株)理工舎	50	500	25	25	
	(株)小山カントリー倶楽部	無額面	2	700	700	
	(株)飯能ゴルフ倶楽部	15,000	2	900	900	
小 計			387,564	23,485	23,485	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類	取 得 価 格		貸借対照表計上額		
	(株)日本不動産銀行債券	千円 25,000		千円 25,000		
	電信電話債券	1,390		1,390		
	山一証券(株)投資信託第97回	1,000		1,000		
小 計		27,390		27,390		
合 計		50,875		50,875		

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	千円 186,477	*1 26,935	千円 98	千円 213,314	千円 38,011	千円 175,303	
構 築 物	38,905	*3 11,053	—	49,958	14,525	35,433	
機 械 及 び 装 置	475,415	*3 70,315	*5 8,832	536,898	150,928	385,970	
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	69,233	7,615	2,135	74,713	30,934	43,779	
工 具 器 具 及 び 備 品	149,616	*4 47,197	4,001	192,809	94,384	98,425	
土 地	71,853	4,480	—	76,333	—	76,333	
建 設 仮 勘 定	29,632	—	8,790	*6 20,842	—	20,842	
計	1,021,131	167,592	23,856	1,164,867	328,782	836,085	

注

1 主なる増加は次の通りである。

*1 川島工場、資材倉庫 1,386 千円、便所、カッター工場等 702 千円、鈴鹿工場、中型工場 11,085 千円、社宅 10,764 千円、コンクリートポンプ室、ポンプ小屋、自転車置場等 2,998 千円。

*2 川島工場、構内舗装道路 3,580 千円、製品貯蔵場 2,269 千円、沈澱槽、排水設備等 1,350 千円、鈴鹿工場、橋梁 1,286 千円、護岸設備 1,051 千円、製品貯蔵場、構内舗装道路等 1,517 千円。

*3 本社、遠心機改良研究設備 4,700 千円、川島工場、伸線機 14,713 千円、遠心力回転機 1,610 千円、ブロックマシン、ミキサ等 6,427 千円、鈴鹿工場、コンクリート注入装置 15,402 千円、電灯電力設備 3,355 千円、遠心力回転機、直線自動切断機等 23,974 千円、工具器具及び備品よりの科目振替によるもの 134 千円。

*4 本社、型枠、回転計等 1,770 千円、川島工場、型枠、母型、冷水器等 24,200 千円、鈴鹿工場、型枠、母型等 21,224 千円。

2 主なる減少は次の通りである。

*5 川島工場、遠心機の除却によるもの 4,979 千円、アプセッタの譲渡によるもの 553 千円、鈴鹿工場、100 t セメントタンクの譲渡によるもの 3,300 千円。

3*6 (2) 主な資産、負債及び収支の内容参照。

(c) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特許権	342	—	—	102	240	
専用側線利用権	6,031	—	—	251	5,780	
電話加入権	594	10	—	—	604	
計	6,967	10	—	353	6,624	

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期末越高			摘要
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	
		円	株	千円	千円	
式	東京電力(株)株式	500	50,000	25,110	25,110	取得価格算定基準は個別法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつていいる。当期増加額及び当期減少額が共にないので前期繰越高、当期増加額及び当期減少額の各欄の記載を省略した。
	近畿コンクリート工業(株)シ	500	12,000	6,000	6,000	
	東海コンクリート工業(株)シ	500	12,000	6,000	6,000	
	北海道コンクリート工業(株)シ	50	90,000	4,500	4,500	
	日本軽橋梁(株)シ	50	60,000	3,000	3,000	
	新英印刷(株)シ	500	3,000	1,500	1,500	
	九州高圧コンクリート工業(株)シ	500	2,000	1,000	1,000	
	日本街路照明(株)シ	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)小松製作所シ	500	2,000	1,000	1,000	
	計		233,000	49,110	49,110	

付記 関係会社との関係内容

関係会社名	株式関係	役員関係	取引関係
東京電力株式会社	当社発行済株式総数の16.4%1,047,930株を保有し、筆頭株主である。	なし	第18期中の総売上高21%を占める最大得意先である。
近畿コンクリート工業株式会社	同社株式の5%を保有している。(発行済株式数240千株)	当社の役員1名が同社の役員に就任している。	特許「NC式ポール」「改良型NC式ポール」の設計製造技術を無償で使用させると共に主な原材料、機械装置、器具の発注購入について管理を行つていいる。

(e) 長期借入金明細表

借入先		*1 前期繰越高	当期 増加額	当期 減少額	*2 期末残高	摘要			
						利率	返済期日	*4担保	使途
(株) 日本興業銀行	E	千円 (12,000) 35,000	千円 — 6,000	千円 (12,000) 29,000	日歩 2銭7厘	昭和 39年8月	川島工場財団(1) 鈴鹿工場財団(2)	川島工場増設 資金	
	F	(13,200) 56,700	— 6,600	(13,200) 50,100	*3	41〃2〃	同上	川島、鈴鹿両 工場増設資金	
	小計	(25,200) 91,700	— 12,600	(25,200) 79,100					
日本開発銀行		(3,500) 3,500	— 2,200	(1,300) 1,300	年 8.7%	37年6月	川島工場財団(1) 鈴鹿工場財団(1)	鈴鹿工場増設 資金	
(株) 日動行 日本産銀	A	(16,500) 100,000	— 5,500	(22,000) 94,500	日歩 2銭9厘	41〃3〃	川島工場財団(2) 鈴鹿工場財団(2)	川島、鈴鹿両 工場増設資金	
	B	— 70,000	— —	(18,000) 70,000	日歩2銭 8厘5毛	41〃10〃	川島工場財団(3) 鈴鹿工場財団(4)	同上	

借入先	*1 前期 繰越高	当期 増加額	当期 減少額	*2 期末 残高	摘 要			
					利 率	返済期日	*4担 保	使 途
(株)日動行 本産不銀	C	千円 —	千円 30,000	千円 (9,000) 30,000	日歩2銭 8厘5毛	昭和 41年10月	*5 (株)富士銀行保証	同 上
小計	(16,500) 100,000	100,000	5,500	(49,000) 194,500				
鈴 鹿 市	—	7,000	—	7,000	年 6分5厘	62年2月	鈴鹿工場従業員住 宅(1)	鈴鹿工場従業員 住宅建設資金
計	(45,200) 195,200	107,000	20,300	(75,500) 281,900				

- 注 1 *1, *2 () 内数字は1年以内に返済予定の金額で短期借入金に振替えた金額にして内数である。
2 *2 この内 35,100 千円は日歩2銭7厘, 15,000 千円は年9.5%である。
3 *4 () 内数字は抵当順位である。
4 *5 保証料は日歩3厘である

付 記

上記の返済方法は下記の通りである。

区 分	方 法
(株)日本興業銀行	E 毎月20日に1,000千円を返済し、期日に残額を返済する。
小計	F ≧ 1,100 ≧
日本開発銀行	小計 ≧ 2,100 ≧
(株)日本不動産銀行	37.6.9 1,300 返済済
小計	A 3ヶ月毎に5,500を返済し期日に残額を返済する。
鈴 鹿 市	B ≧ 6,000 ≧
	C ≧ 3,000 ≧
	小計 ≧ 14,500 ≧
	昭和38年8月より半年賦償還

(b) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	日本コンクリート工業株式会社	千株 6,400	円 50	千円 320,000	東京証券取引所市場第2部	
無額面株式						
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額		320,000千円				
準備金の資本組入	資本組入額	摘 要				
	該当事項なし	該 当 事 項 な し				
	計					

付 記

関係会社の所有株式数

東 京 電 力(株)

1,047,930株

小 野 田 セ メ ン ト(株)

665,500株

(g) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 213,314	* 千円 6,682	千円 38,011	千円 175,303	% 17.8	定率法	千円 —
	構築物	49,958	1,679	14,525	25,433	29.1	〃	—
	機械及び装置	536,898	25,709	150,928	385,970	28.1	〃	—
	車りょう及びその他の陸上運搬具	74,713	9,746	30,934	43,779	41.4	〃	—
	工具器具及び備品	192,809	28,760	94,384	98,425	49.0	〃	—
	計	1,067,692	72,576	328,782	738,910	30.8		—
無固定資産	特許権	342	17	102	240	29.8	定額法	—
	専用側線利用権	6,031	101	251	5,780	4.2	〃	—
	計	6,373	118	353	6,020	5.5		—
合計		1,074,065	72,694	329,135	744,930	30.6		—

注 * この内租税特別措置法第46条第1項による特別償却額は1,246千円である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産及び負債の内容

1 現金及び預金

区 分				金 額	摘 要	
現 当 通	座 知	預 預	金 金 金	千円 2,891	(株)富士銀行神田支店	外 8 行 外 6 行
				35,087		
				280,500		
区 分				金 額	摘 要	
定 期 計		預	金	千円 45,500	富士銀行神田支店	外 4 行
				363,973		

2 受取手形(関係会社受取手形を含む)

(イ) 相手先業種別内訳

業	種	別	金	額	備	考
受	取	手	形	千円		
商	事	会	社	24,951		
電	気	工	事	23,554		
土	建	業	者	18,870		
私			者	3,108		
そ			鉄	41,443		
	の		他	111,926		
	計					
関	係	会	社	受	取	手
近	畿	コン	クリート	工業	(株)	
日	本	街	路	照	明	(株)
		計				
合			計	133,888		

(ロ) 期日別内訳

37年5月	37年6月	37年7月	37年8月	37年9月	37年10月	38年2月	計
千円 5,583	千円 34,445	千円 21,532	千円 31,500	千円 21,754	千円 3,074	千円 16,000	千円 133,888

注 5月期日の手形は月末期日遠隔地払い手形のため代金取立未了のものである。

付記 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

科 目	37 年 6 月	37 年 7 月	37 年 8 月	37 年 9 月	計
割 引 手 形	千円 21,893	千円 16,411	千円 35,365	千円 6,524	千円 80,193
裏 書 手 形	—	—	2,278	210	2,488

3 売掛金(関係会社売掛金を含む)

(イ) 相手先業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
売 掛 金	千円	
土 建 業 者	84,858	
日 本 電 信 電 話 公 社	54,954	
電 気 工 事 業 者	40,677	
商 事 会 社	27,218	
日 本 国 有 鉄 道 局	26,762	
私 鉄 及 び 都 市 交 通 局	12,485	
そ の 他	38,126	
計	285,080	
関 係 会 社 売 掛 金		
東 京 電 力 (株)	45,870	
日 本 街 路 照 明 (株)	1,598	
東 海 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	741	
近 畿 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	241	
計	48,450	
合 計	333,530	

(ロ) 回収及び滞留状況

期 別	項 目	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right) \times 100$	滞 留 期 間 $\left(\frac{D}{B} \times 6\right)$
		千円	千円	千円	千円	%	ヵ月
第 17 期		300,073	1,529,792	1,512,808	317,057	82.7	1.24
第 18 期		317,057	1,372,827	1,356,354	333,530	80.3	1.46

4 工事未収入金

未 収 入 先	金 額	摘 要
(株) 藤 田 組	円 1,538	
(株) 權 池 組	1,100	
(株) 神 崎 組 外 6 社	1,295	
計	3,933	

5 製 品

区 分	金 額	備 考
ポ	千円 111,928	
パ	163,794	
ブ	16,169	
部	6,653	
計	298,544	

6 原 材 料

区	分	金	額	備	考
鉄	メ	ン	筋		
セ			ト		
砂	利	・	砂		
そ	の		他		
	計				
			千円		
			31,474		
			7,004		
			12,190		
			15,360		
			66,028		

7 仕 掛 品

区	分	金	額	備	考
切	断	鉄	筋		
鉄		筋	籠		
そ	の		他		
	計				
			千円		
			2,690		
			1,291		
			1,842		
			5,823		

8 未成工事支出金

工 事 件 名	金	額	備	考
東海道新幹線近江八幡工区		千円		
東海道新幹線江口橋工区		4,916	大成建設(株), 基礎杭打工事	
虎屋建設工事外4件		2,019	(株)小牧組	〃
計		1,184		
		8,119		

9 前 払 費 用

摘 要	金	額	備	考
支 払 利 息 及 び 割 引 料		千円		
租 税 公		9,057		
保 險		935		
そ の 計		559		
		1,013		
		11,564		

8 関係会社未収入金

未 収 入 先	金	額	備	考
北海道コンクリート工業(株)		千円		
近畿コンクリート工業(株)		16,327	鉄線及び器具等の立替代金である。	
九州高圧コンクリート工業(株)		7,523		
計		2,487		
		26,337		

11 建設仮勘定

区	分	金	額	備	考
機 械 設 備 等			千円		
川島工場	社		6,734		
〃	工 場 付 属 設 備		4,994		
〃	独 身 寮		452		
鈴鹿工場	工 場 用 地		3,867		
〃	工 場 付 属 設 備		3,554		
〃	計		1,241		
			20,842		

12 長期貸付金

貸付先	前繰越高	当増額	当減額	期末残高	期限	利率	償還方法
(株)丸中建材	千円 5,000	千円 —	千円 750	千円 (3,000) 4,250	38.10	年9%	37.3より毎月 250千円返済

注 期末残高欄()内数字は1年内に弁済予定の金額で、短期貸付金に振替えた金額にして内数である。

13 退職給与引当特定預金

預金先	種別	金額	備考
(株)三和銀行日本橋支店	定期預金	千円 10,000	

14 支払手形

摘要	金額	備考
鉄筋	千円 117,094	(株)周東商会
セメント	60,670	新建商事(株)外4社
砂利・砂付	81,521	(株)和田商店
製砂機	34,685	岩淵金属工業(株)外8社
補助材料	22,552	近畿コンクリート工業(株)外10社
設備材料	24,360	(株)小松製作所外6社
計	55,269	(株)関彰商店外34社
	396,151	

なお期日別内訳は次の通りである。

昭和37年6月	昭和37年7月	昭和37年8月	昭和37年9月～38年1月	計
千円 148,955	千円 117,589	千円 126,803	千円 2,804	千円 396,151

15 買掛金(関係会社買掛金を含む)

摘要	金額	備考
買掛金	千円	
鉄筋	36,096	
セメント	25,717	
砂利・砂	13,341	
付砂品	7,592	
補助材料	17,593	
製砂品	6,796	
小計	107,135	
関係会社買掛金		
製砂品	18,235	
補助材料	143	
小計	18,378	
合計	125,513	

注 関係会社買掛金の内訳は次の通りである。

近畿コンクリート工業株式会社	15,970千円
東海コンクリート工業株式会社	2,265
株式会社小松製作所	143
計	18,378

16 短期借入金

借入金	金額	利率	返済期日	摘要
(株) 三和銀行日本橋支店	30,000	日歩2銭3厘	昭和37年6月12日	1年内返済予定の長期借入金以外については担保はない。
〃	40,000	〃	〃 37年6月18日	
〃	20,000	〃	〃 37年6月28日	
〃	20,000	〃	〃 37年7月2日	
〃	20,000	〃	〃 37年7月2日	
〃	10,000	〃	〃 37年7月16日	
〃	30,000	〃	〃 37年7月30日	
小計	170,000			
(株) 富士銀行神田支店	50,000	日歩2銭3厘	昭和37年8月20日	
〃	30,000	〃	〃 37年8月20日	
〃	50,000	〃	〃 37年8月20日	
小計	130,000			
(株) 東京相互銀行本店	20,000	日歩2銭5厘	昭和37年6月2日	
〃	50,000	日歩2銭7厘	〃 37年7月28日	
小計	70,000			
(株) 常陽銀行下館支店	10,000	日歩2銭3厘	昭和37年7月3日	
〃	10,000	〃	〃 37年7月3日	
〃	20,000	〃	〃 37年7月25日	
〃	30,000	〃	〃 37年8月7日	
小計	70,000			
(株) 四国銀行東京支店	10,000	日歩2銭3厘	〃 37年7月18日	
〃	30,000	〃	〃 37年8月16日	
〃	10,000	〃	〃 37年9月10日	
小計	50,000			
(株) 百五銀行鈴鹿支店	10,000	日歩2銭3厘	昭和37年6月12日	
〃	10,000	〃	〃 37年6月12日	
〃	10,000	〃	〃 37年7月12日	
〃	10,000	〃	〃 37年7月12日	
小計	40,000			
日本コンクリート工業(株)従業員共済会	2,602	日歩2銭3厘	昭和37年11月30日	
1年内返済予定の長期借入金合計	75,500			
	608,102			

17 未払金

摘要	金額	備考
関係会社向支給鉄筋代金	千円 5,451	(株)周東商会
機械設備等	14,206	(株)小松製作所外
計	19,657	

18 工事未払金

摘要	金額	備考
外注工事費外	千円 17,409	井口鉄興(株)外

19 未払費用

摘要	金額	備考
第18期賞与金	千円 63,935	昭和37年6月支給分
労務費	7,647	昭和37年5月21日～昭和37年5月31日
製造経費	3,630	支払修繕料外
一般管理費	1,931	通信費外
販賣費	32,188	納品運賃外

摘 要	金 額	備 考
支 払 利 息	千円 232 109,563	長期借入金利息

20 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
工 製 事 品 代 代	千円 26,514 12,000 38,514	陸運機材工業(株)外 日本電信電話公社

21 退職給与引当金

前 期 越 繰 高	当 期 繰 入 高	当 期 取 崩 高	期 末 残 高	備 考
千円 26,517	千円 7,206	千円 862	千円 32,861	

(b) 収 支 の 内 容

1 営業外収益のうち関係会社受取配当金は次の通りである。

関 係 会 社 名	金 額	備 考
東 京 電 力 (株)	千円 2,250	
東海コンクリート工業 (株)	540	
新 英 印 刷 (株)	68	
計	2,858	

2 営業外費用のうち貸倒引当金繰入額は法人税法に定められた限度額全額である。

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績

項 目	月 次	36年12月	37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 高 部		千円 408,267	千円 420,144	千円 356,564	千円 265,505	千円 226,607	千円 229,443	千円 408,267
収 入 の 収 入 金 他		293,144	195,589	208,411	220,580	191,889	289,907	1,399,520
営 業 入 の 計		20,202	10,000	—	—	64,000	60,407	154,609
借 入 の 計		12,685	10,636	8,229	2,897	16,304	28,652	79,403
支 出 の 部 費		326,031	216,225	216,640	223,477	272,193	378,966	1,633,532
原 材 料 費		98,481	143,573	160,979	135,893	123,198	129,125	791,249
人 件 費		96,473	39,019	28,832	30,005	30,429	28,775	253,533
諸 経 費		34,191	30,336	30,897	34,687	31,683	34,910	196,704
設 備 費		14,055	17,179	29,480	18,610	31,168	20,477	130,969
借 入 金 返 済		40,362	2,971	2,267	15,884	2,287	3,107	66,878
そ の 他		30,592	46,727	55,244	27,296	50,592	28,037	238,488
計		314,154	279,805	307,699	262,375	269,357	244,431	1,677,821
翌 月 繰 越 高		420,144	356,564	265,505	226,607	229,443	363,978	363,978

注 1 収入の部のその他は受取利息、受取配当金、雑益、従業員預り金、未収入金等を含んでいる。
2 支出の部のその他は支払利息、株主配当金、法人税、短期貸付金、立替金、従業員預り金等を含んでいる。

(ロ) 今後の資金計画

項 目		月 別	37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 取	月 入	繰 越	高 部						
	入	業	入	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営 借		業	金	363,978	322,866	306,463	271,925	231,802	200,503
そ		入	他	243,323	234,113	214,915	209,709	236,095	254,737
		の		50,000	1,210	—	—	—	—
		計		12,229	20,981	11,000	11,000	11,000	26,000
				305,552	256,304	225,915	220,709	247,095	280,737
支	出	の	部						
原 人	材	料	費	184,475	103,304	135,682	116,462	152,558	123,968
諸 設			費	59,988	35,762	30,640	30,640	30,640	30,640
借 入			費	36,309	37,403	32,367	36,211	37,258	42,720
そ			費	19,996	25,262	14,804	11,492	13,848	18,546
			濟	8,900	2,100	2,100	37,600	11,100	2,100
			他	36,996	68,876	44,890	28,427	32,990	19,600
				346,664	272,707	260,453	260,832	278,394	237,574
翌 月	繰 越	高		322,866	306,463	271,925	231,802	200,503	243,666

注 1 収入の部その他は受取利息、受取配当金、雑益従業員預り金、未収入金等を含んでいる。
2 支出の部その他は支払利息、株主配当金、法人税短期貸付金、立替金、従業員預り金等を含んでいる。
3 昭和37年6月及び昭和37年7月は実績である。